

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第8期) 至 平成18年12月31日

ランドコム株式会社

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー

(591233)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 4 |
| 3. 事業の内容 | 5 |
| 4. 関係会社の状況 | 7 |
| 5. 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1. 業績等の概要 | 8 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 9 |
| 3. 対処すべき課題 | 9 |
| 4. 事業等のリスク | 10 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 6. 研究開発活動 | 12 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 13 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1. 設備投資等の概要 | 15 |
| 2. 主要な設備の状況 | 15 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 15 |
| 第4 提出会社の状況 | 16 |
| 1. 株式等の状況 | 16 |
| (1) 株式の総数等 | 16 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 16 |
| (3) ライツプランの内容 | 18 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 19 |
| (5) 所有者別状況 | 20 |
| (6) 大株主の状況 | 20 |
| (7) 議決権の状況 | 21 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | 22 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 23 |
| 3. 配当政策 | 24 |
| 4. 株価の推移 | 24 |
| 5. 役員の状況 | 25 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 27 |
| 第5 経理の状況 | 29 |
| 1. 連結財務諸表等 | 30 |
| (1) 連結財務諸表 | 30 |
| (2) その他 | 54 |
| 2. 財務諸表等 | 55 |
| (1) 財務諸表 | 55 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 81 |
| (3) その他 | 83 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 84 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 85 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 85 |
| 2. その他の参考情報 | 85 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 86 |

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年3月30日 |
| 【事業年度】 | 第8期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日） |
| 【会社名】 | ランドコム株式会社 |
| 【英訳名】 | LANDCOM Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 青木 俊実 |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー |
| 【電話番号】 | 045-664-2001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 上田 宏幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー |
| 【電話番号】 | 045-664-2001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 上田 宏幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (千円) | — | — | — | — | 13,048,737 |
| 経常利益 (千円) | — | — | — | — | 1,443,278 |
| 当期純利益 (千円) | — | — | — | — | 803,625 |
| 純資産額 (千円) | — | — | — | — | 3,358,765 |
| 総資産額 (千円) | — | — | — | — | 12,356,085 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | — | — | 15,731.55 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | 4,093.15 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | 3,965.86 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | — | — | 27.2 |
| 自己資本利益率 (%) | — | — | — | — | 34.1 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — | 10.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | △6,020,921 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | △206,140 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | — | 6,368,702 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | — | — | — | — | 965,388 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | — | — | — | — | 47 (6) |

(注) 1. 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第8期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みすず監査法人（平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更）の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|------------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (千円) | 1,572,392 | 4,623,716 | 4,386,932 | 7,310,178 | 13,048,820 |
| 経常利益 (千円) | 27,187 | 92,958 | 394,764 | 752,630 | 1,468,740 |
| 当期純利益 (千円) | 8,415 | 8,908 | 205,944 | 440,987 | 829,116 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 60,000 | 60,000 | 105,000 | 331,670 | 953,782 |
| 発行済株式総数 (株) | 110,000 | 110,000 | 152,000 | 190,900 | 213,505 |
| 純資産額 (千円) | 77,266 | 86,174 | 341,634 | 1,349,086 | 3,384,257 |
| 総資産額 (千円) | 1,981,186 | 715,633 | 1,426,258 | 4,722,343 | 12,381,350 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 702.42 | 783.41 | 2,247.60 | 7,066.98 | 15,850.95 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | — (—) | — (—) | — (—) | 200 (—) | 350 (—) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 109.76 | 80.98 | 1,630.17 | 2,574.87 | 4,222.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | 2,413.32 | 4,091.66 |
| 自己資本比率 (%) | 3.9 | 12.0 | 24.0 | 28.6 | 27.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.5 | 10.9 | 96.3 | 52.2 | 35.0 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | 26.6 | 10.3 |
| 配当性向 (%) | — | — | — | 7.8 | 8.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | 1,281,361 | △335,048 | △1,122,532 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | △77,689 | △37,016 | △700,828 | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | △1,066,824 | 350,321 | 2,423,617 | — |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | — | 245,235 | 223,491 | 823,747 | — |
| 従業員数 (名) | 6 | 8 | 17 | 23 | 38 |

(注) 1 第8期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第5期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人(平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更)の監査を受けておりますが、第4期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

6 第6期までの1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

- 7 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握出来なかったため記載しておりません。
- 8 第6期までの株価収益率については、当社は非上場でありましたので記載しておりません。
- 9 第7期の1株当たり配当額には、上場記念配当50円を含んでおります。
- 10 第8期の従業者数は出向者を除いております。

2 【沿革】

| 年月 | 変遷の内容 |
|----------|--|
| 平成11年 1月 | 神奈川県横浜市中区弁天通一丁目10番地に建築資材の製造販売事業を目的として日商軽金属株式会社を資本金1,000万円で設立 |
| 平成11年11月 | 株式会社エヌシーディーに商号変更 |
| 平成11年12月 | ランドコム株式会社に商号変更 |
| | 宅地建物取引業免許取得（神奈川県知事登録（1）第23358号）不動産事業に参入 |
| | 自社ブランド「ランドコム横濱富岡分譲マンションプロジェクト」にてマンション関連事業を開始 |
| 平成12年 7月 | ハウス関連事業を開始「横浜市緑区鴨居戸建用地造成開発供給」 |
| 平成14年 5月 | 一級建築士事務所登録（神奈川県知事登録 第12464号） |
| 平成14年 6月 | 東京営業所を東京都港区六本木に開設 |
| 平成14年 8月 | 宅地建物取引業者として国土交通大臣免許取得（国土交通大臣（1）第6331号） |
| 平成15年 8月 | 神奈川県横浜市区みなとみらい二丁目 2番 1号横浜ランドマークタワーに本店移転 |
| 平成16年 1月 | 特定建設業免許取得（神奈川県知事 許可（特-15）第68441号） |
| 平成16年 2月 | 不動産流動化事業を開始「三軒茶屋商業施設」 |
| 平成16年 3月 | ハウス関連事業にて自社ブランド「ランドコムシリーズ」開始「ランドコム逗子戸建分譲プロジェクト」 |
| 平成16年12月 | 東京営業所を東京都港区麻布台に移転（東京支店へ名称変更） |
| 平成17年 9月 | 株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場へ株式上場 |
| 平成18年11月 | 飲食店・宿泊施設の経営および運営事業を行う子会社「株式会社AVANTI」を設立 |
| | ビルオーナーおよびテナントへのコンサルティング事業を行う子会社「ランドアイ株式会社」設立 |

3【事業の内容】

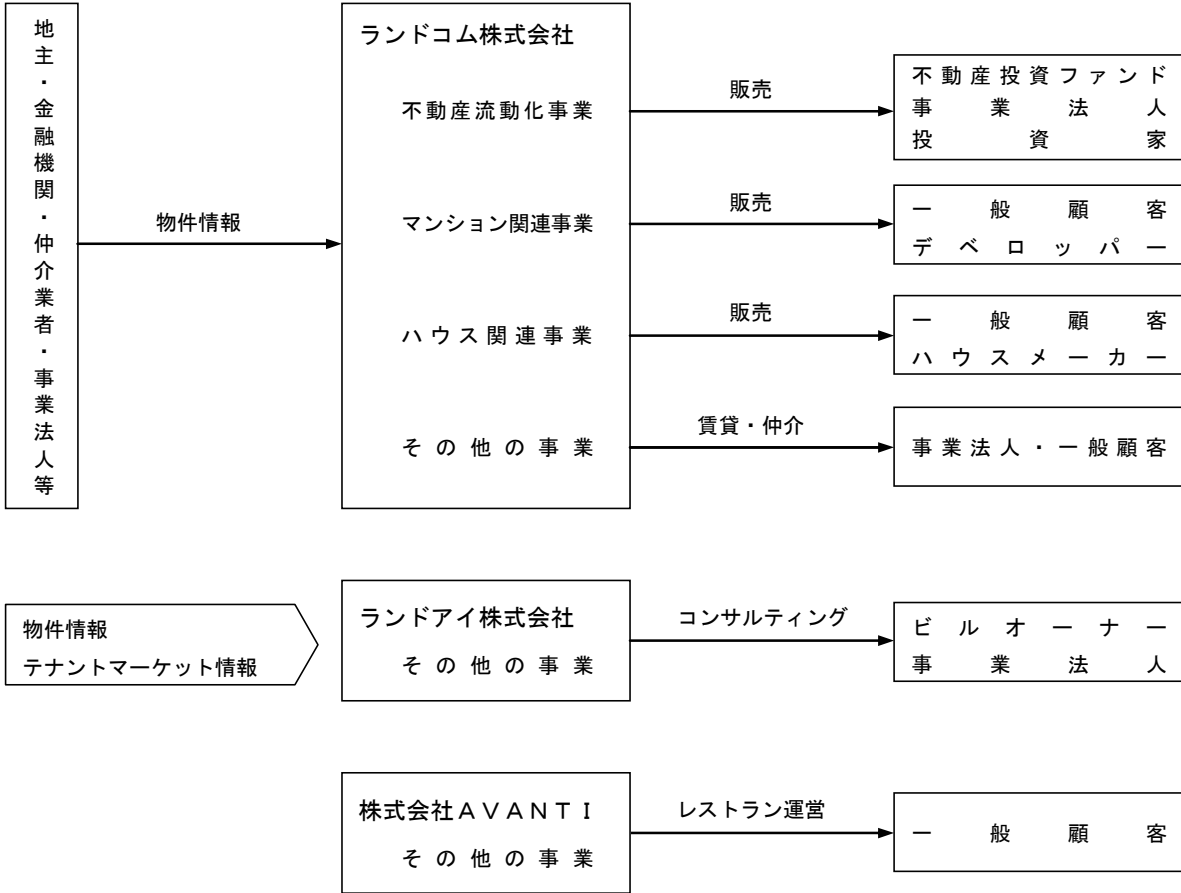
当社グループは、当社（ランドコム株式会社）及び子会社2社により構成されており、不動産流動化事業、マンション関連事業、ハウス関連事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

| 区分 | 事業内容 | 主要な会社 |
|-----------|--|-------------------------------|
| 不動産流動化事業 | 不動産流動化事業は、購入した事業用地に商業施設・オフィスビル等を開発し、収益物件として不動産投資ファンド、事業法人、投資家に対し販売する開発事業と中古不動産を購入し、リノベーション、コンバージョン、リーシング等により、低収益不動産を高収益不動産として再生させ、不動産投資ファンド、事業法人、投資家に販売する再生事業を行っております。 | 当社 |
| マンション関連事業 | マンション関連事業は、ファミリー向けマンションの自社開発事業として「ランドコム」ブランドによるマンション分譲事業及び協力デベロッパーに対してマンション用地を供給するOEM開発事業を展開しております。「ランドコム」ブランドによるマンション分譲事業については、開発許可の取得・等価交換スキーム構築等の業務を行うとともに、プロジェクト毎にコンセプトを設定し、建築デザイナーの設計により他社との差別化を図った「デザイナーズマンション」を提供しております。OEM開発事業は、マンション用地を取得し、供給先の意向に基づいたプロジェクトのプランニングを行い、開発許認可・建築確認の取得等をし、OEM開発マンション用地として協力デベロッパーに供給しております。 | 当社 |
| ハウス関連事業 | ハウス関連事業は、「アーティスト・ホーム」ブランドにより企画開発・分譲を行う分譲事業と協力ハウスメーカーに対して戸建用地を供給するOEM開発事業を展開しております。「アーティスト・ホーム」ブランドによる分譲事業は、顧客のライフスタイルを反映し、シンプルなデザインとハイクオリティを追求したコンセプト型住宅により他社との差別化を図り事業展開しております。OEM開発事業は、供給先の意向に基づいたプロジェクトのプランニングを行い、開発許認可・建築確認の取得等をし、OEM開発戸建用地として協力ハウスメーカーに供給しております。 | 当社 |
| その他の事業 | 不動産賃貸事業、不動産コンサルティング事業、不動産仲介業、不動産管理事業、保険代理店事業、レストラン事業 | 当社 ランドアイ株式会社 株式会社AVANTI |

(注) OEM (original equipment manufacturing) とは、相手先ブランドによる受注生産のことをいいます。当社グループでは、取得した不動産を供給先の意向に基づいて、プロジェクトの企画、開発許認可・建築確認の取得等をし、協力デベロッパー、協力ハウスメーカーに供給する事業を意味する用語として使用しています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------|---------------|-------------|----------|-----------------|----------------------------|
| (株)AVANTI | 神奈川県中郡 大磯町 | 50,000 | その他の事業 | 100 | 当社所有固定資産 を賃貸 役員の兼務あり |
| ランドアイ(株) | 東京都港区 | 50,000 | その他の事業 | 100 | 事務所の賃貸 役員の兼務あり |

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 不動産流動化事業 | 4(－) |
| マンション関連事業 | 6(－) |
| ハウス関連事業 | 5(－) |
| その他の事業 | 9(6) |
| 全社(共通) | 23(－) |
| 合計 | 47(6) |

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画開発本部及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 38 | 37.2 | 1.4 | 5,873,688 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含む総額であります。

3 従業員数については、業容の拡大に伴い中途採用を行った結果、最近1年間において15名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労使関係については円滑な関係にあり、労働組合等が結成されたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を受けて輸出の増加が続き、また高水準の企業収益などを背景に設備投資が堅調に推移するなど、景気は穏やかな拡大傾向をたどりました。今後の見通しにつきましては、米国景気の復調などを受けて、わが国経済の成長ペースも徐々に高まると予想されます。

当社グループの属する不動産業界におきましては、市場は引き続き活況ではありますが、首都圏を中心とした地価の上昇に加え優良用地の不足、需給バランスの不均衡、顧客ニーズの多様化、同業者との競争激化ならびに耐震強度等の安全性への懸念も広がり、加え、金利上昇の影響から需要にも変化の兆しが現れつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産価値の最大化をテーマに、成長分野である不動産流動化事業、充実したノウハウを有するマンション関連事業、ハウス関連事業を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は13,048,737千円、経常利益は1,443,278千円、当期純利益は803,625千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産流動化事業)

当連結会計年度は、宇田川町、富津、平河町、熊谷など計6物件の販売により、不動産流動化事業の売上高は7,015,789千円、営業利益は1,369,085千円となりました。

(マンション関連事業)

当連結会計年度は、横山町の物件の販売により、マンション関連事業の売上高は130,000千円、営業損失は96,279千円となりました。

(ハウス関連事業)

当連結会計年度は、鎌倉御門、三鷹井口、初音ヶ丘など計7物件の販売により、ハウス関連事業の売上高は5,637,198千円、営業利益は673,819千円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、保有不動産及び不動産流動化事業用の賃貸物件の賃貸収入が209,972千円、仲介手数料等が3,146千円、その他売上高52,631千円があり、その他の事業の売上高は265,749千円、営業利益は172,164千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、6,020,921千円となりました。これは、事業が順調に推移し、税金等調整前当期純利益を1,403,031千円を計上したものの、たな卸資産の増加額6,610,154千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、206,140千円となりました。これは、主に長期保有を目的とした賃貸用不動産を含む有形固定資産の取得による支出190,616千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6,368,702千円となりました。これは、事業用地仕入資金等のための長期借入による収入13,368,800千円及び長期借入金の返済による支出9,951,760千円、また、株式発行による収入1,237,331千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産流動化事業、マンション関連事業、ハウス関連事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | | |
|----------------|---|--------|-------|
| | 売上高（千円） | 構成比 | 前年同期比 |
| 不動産流動化事業 | 7,015,789 | 53.8% | —% |
| マンション関連事業 | 130,000 | 1.0% | —% |
| ハウス関連事業 | 5,637,198 | 43.2% | —% |
| その他の事業 | 265,749 | 2.0% | —% |
| 合計 | 13,048,737 | 100.0% | —% |

(注) 1 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | |
|--------------|---|-------|
| | 販売高（千円） | 割合 |
| 株式会社飯田産業 | 4,223,135 | 32.4% |
| 株式会社ハウジングプラザ | 2,925,200 | 22.4% |
| 株式会社リーテック | 2,479,130 | 19.0% |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、事業用地の取得競争が激化している状況にありますが、当社グループでは、仕入情報収集力を強化するための人員増強、コンサルティング事業における直接の不動産オーナーへのアプローチにより、仕入の強化を図ってまいります。

また、少数精鋭の効率経営を目指しており、事業拡大のための優秀な人材の確保・育成は重要課題の一つであります。採用活動については、中途採用に加え新卒採用の強化、将来の戦力の育成に努めてまいります。

不動産流動化事業・マンション関連事業及びハウス関連事業は、物件購入のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達力の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等、投資家が判断するにあたり重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なることがあります。

(1) 事業におけるリスク

① 競合他社及び価格競争について

当社グループは、東京都及び神奈川県を主要エリアとして、不動産の開発（不動産流動化事業・マンション関連事業・ハウス関連事業）を手掛けておりますが、当該エリアは需要が高いため競合他社が多く、競合他社の状況によっては、競争が激化する可能性があります。

そのため、物件情報の入手が困難になったり、また仕入価格の上昇、競争激化による販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループでは、物件情報の入手、不動産の仕入の段階からの市況等のマーケット分析を経た上で、企画プランを十分に検討し、販売価格や戸数を慎重に決定しており、またプロジェクト進行中には、随時営業戦略及び予算の見直しを図っております。しかしながら、突発的な市況の変動等により販売が計画通りに進まず在庫として滞留した場合には、当社の資金繰り及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループでは、不動産の取得資金及び建設費を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債への依存度が比較的高い水準にあります。今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、資金調達の方法については、特定の金融機関に依存することなく、個別プロジェクト毎に融資の打診をし、プロジェクトを進行させております。ただし、金融政策の変化、当社グループの信用力の低下等により資金調達に制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

| 項目 | 期別 | 第6期 平成16年12月期 | 第7期 平成17年12月期 | 第8期 平成18年12月期 |
|--------------|-------|------------------|------------------|------------------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 有利子負債残高 | (A) | 785,724 | 2,658,860 | 7,833,100 |
| 短期借入金 | | 205,670 | 30,000 | 1,467,200 |
| 一年内返済予定長期借入金 | | 28,962 | 1,474,560 | 539,467 |
| 長期借入金 | | 551,092 | 1,054,300 | 5,406,432 |
| 社債 | | — | 100,000 | 220,000 |
| コマーシャルペーパー | | — | — | 200,000 |
| 総資産額 | (B) | 1,426,258 | 4,722,343 | 12,356,085 |
| 有利子負債依存度 | (A/B) | 55.1% | 56.3% | 63.4% |

(注) 第6期及び第7期は連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載しております。

④ 景気動向・経済情勢の影響について

不動産販売は、景気動向、金利動向及び住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、経済情勢の変化により、事業用地の仕入代金、建築費等の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、当社グループの収益が圧迫され、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 外注・業務委託について

当社グループは、不動産の企画開発に特化しており、基本設計および一部施工監理等を除き、設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ設計会社、建築会社、販売提携先等に外注・業務委託しております。この方法により、事業拡大に伴う固定的なコストを抑制できるほか、委託先がもつ情報を有効に活用できるものと考えておりますが、委託先との取引条件、取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響をおよぼす可能性があります。

また、外注委託先の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、工事着工後においても、施工者、設計者および当社による工程ごとの管理を実施することにより、工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、外注委託先が経営不振に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画通りの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 業績変動について

不動産の販売は、売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期毎に当社グループの業績をみた場合、引渡しのタイミングにより売上高および利益が変動するため、月毎あるいは四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

当社は不動産仕入情報に基づき、不動産価値の最大化を実現する企画の立案、事業区分の検討を行っております。事業規模、利益率はプロジェクト毎に異なるため、各プロジェクトの内容により当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成18年12月31日現在、取締役7名、監査役3名、従業員47名と少数精鋭の組織編制となっており、内部管理体制についても、当該規模に応じたものになっております。今後、事業拡大を指向する中で優秀な人材を確保し、内部管理組織の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、人員の確保、管理体制の強化が順調に進まない場合、当社グループ業務に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界では、「国土利用計画法」「都市計画法」「宅地建物取引業法」「建設業法」「建築士法」「建築基準法」等による法的規制を受けており、これらの規制の改廃、新たな法的規制が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動の継続には、下記の許認可等が前提となります。現在、当該許認可等が取消しとなる事態は発生していませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又は更新が認められない場合には、当社の事業活動に重大な影響をおよぼす可能性があります。

| 許認可等の別 | 有効期間 | 種類 | 関連する法律 | 登録等の交付者 |
|------------|------------------------------|-------|----------|---------|
| 宅地建物取引業者免許 | 平成14年8月30日から 平成19年8月29日まで | — | 宅地建物取引業法 | 国土交通大臣 |
| 一級建築士事務所登録 | 平成14年5月10日から 平成19年5月9日まで | — | 建築士法 | 都道府県知事 |
| 特定建設業許可 | 平成16年1月8日から 平成21年1月7日まで | 建築工事業 | 建設業法 | 都道府県知事 |

(4) ストックオプションについて

当社は、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、当社取締役、監査役及び従業員等に対し付与することが株主総会において決議されたものであり、その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

そのため同制度による新株予約権の権利行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、また株式の需給バランスが短期的に崩れ、株価形成に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 構造計算書偽装問題について

当社では構造計算書偽装問題に対処するため、現在および今後において、当社で開発する物件につきましては、当社が依頼している設計事務所等以外の第三者による構造計算書の再確認を実施するとともに、社内の設計室の人員を増やし、設計から竣工までの各プロセスにける検査体制・管理体制等を充実させ、当社建築物の安全性・信用性が高まるよう努めております。

なお、当社が過去に売却あるいは分譲した物件で、当社が現在も瑕疵担保責任等を有する物件は以下の12物件であります。

- ・ランドコム横濱富岡
- ・ランドコム恵比寿代官山
- ・ランドコム清澄庭園
- ・ランドコム武蔵小杉
- ・ニセコランドマークビュー
- ・新横浜の建築確認付土地（当社が建築確認の申請・取得を行った土地）
- ・三軒茶屋の建築確認付土地（同上）
- ・戸塚の建築確認付土地（同上）
- ・ランドコム島津山
- ・ランドコム麻布台
- ・ランドコム川崎
- ・ランドコム押上

当該12物件について、構造計算書の偽装問題に関連し、以下の確認を実施しております。

ランドコム横濱富岡、ランドコム恵比寿代官山、ランドコム清澄庭園、ランドコム武蔵小杉、ニセコランドマークビュー、新横浜の建築確認付土地、三軒茶屋の建築確認付土地及び戸塚の建築確認付土地に関しては、当社が第三者機関による構造計算書の再確認を実施しており、当該再確認書面により問題がないことを確認しております。

ランドコム島津山に関しては、当社からの購入者が第三者機関による構造計算書の再確認を実施しており、当該再確認書面により問題がないことを確認しております。

ランドコム麻布台およびランドコム川崎に関しては、当社からの購入者が第三者機関による構造計算書を用いない簡易な方法による地震リスク診断報告書を受領しており、当該報告書により問題がないことを確認しております。

ランドコム押上に関しては、柱の解体・修正施工を行っており、この際に設計者が作成した柱躯体修正計画書について第三者機関による構造レビューを受けております。当該レビューの結果、柱躯体修正計画書に記載されている設計内容は建築基準法および同施行令に定められた構造安全性を得るために妥当なものであるとの判断がなされたことを確認しております。

当社では構造計算書偽装問題に関し、上記の諸策を実施しておりますが、これらが対策あるいは確認方法として必ずしも十分なものである保証はなく、不十分である可能性を完全に否定できるものではありません。こうしたリスクが現実のものとなった場合には、当社の経営成績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社についてこうしたリスクが現実のものとならなくとも、今後、構造計算書偽装問題が再燃あるいは一層大きな社会問題化する場合には、業界全体が悪影響を受け、その結果として当社の経営成績、財政状態および株価が影響を受ける可能性も否定できません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財務状況及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度でありますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、たな卸資産の増加6,535,890千円等があり、11,165,667千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、長期保有目的とした賃貸用不動産が385,092千円増加したこと等により、1,190,417千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、物件購入に伴う借入金502,107千円増加、未払法人税等が255,913千円増加したこと等により、3,287,596千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、物件購入に伴う借入金4,352,132千円増加したこと等により、5,709,723千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、有償一般募集及び第三者割当による新株発行により1,244,224千円増加したこと等により、3,358,765千円となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、13,048,737千円となりました。売上増加の主な要因は、不動産流動化事業、ハウス関連事業共に順調に推移し、当社個別の前事業年度売上高を大幅に上回ったことによるものであります。なお、個別の売上については、不動産流動化事業は売上高7,015,789千円（前期比212.8%増）、マンション関連事業は売上高130,000千円（前期比97.1%減）、ハウス関連事業は売上高5,637,198千円（前期比1359.0%増）、その他事業の売上高は265,832千円（前期比26.0%増）となりました。

当連結会計年度の売上総利益は、2,672,693千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、996,450千円となりました。このうち当社個別の販売費及び一般管理費は984,241千円で、これは、事業拡大に伴う人員増加による人件費の増加、また、租税公課、支払手数料等の増加により404,417千円増加したことによるものであります。なお、売上高に対する負担率は7.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、1,676,242千円、売上高営業利益率は12.9%となりました。

(営業外収益・費用及び経常利益)

当連結会計年度の営業外費用は、238,351千円となりました。このうち当社個別の営業外費用は227,625千円で、支払利息が65,975千円増加したこと、また、支払手数料が57,170千円増加したことによるものであります。その結果、当連結会計年度の経常利益は、1,443,278千円となり、売上高経常利益率は、11.1%となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益12,303千円などがあり22,303千円となりました。特別損失は、固定資産除却損15,147千円、本社移転費8,117千円、事業整理損37,234千円などがあり62,550千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、1,403,031千円となりました。

(当期純利益)

税金調整前当期純利益から法人税等の税負担を加減算した当期純利益は、803,625千円となり、売上高当期純利益率は6.2%となりました。なお、1株当たり当期純利益は4,093円15銭、自己資本利益率は34.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社の資金需要は、開発用不動産の取得に関するもので、当該需要をまかなうため金融機関からの借入金に依存しており、不動産仕入時に長期・短期借入金により資金調達を行っております。

また、当連結会計年度において、運転資金として、無担保社債の発行により120,000千円、コマーシャルペーパーの発行により200,000千円、有償一般募集及び第三者割当による新株発行により1,244,224千円を調達いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は455,546千円であり、その主なものはその他の事業に対応する長期保有を目的とした賃貸用不動産379,107千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|------------------------|--------|-------------|-------|------------|----------------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 車両運搬具 | 工具器具備 品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社 (神奈川県横浜市西区) | 全社 | 本社業務施設 | 49,837 | 5,609 | 12,413 | — (—) | 67,860 | 35 |
| 東京支店 (東京都港区) | 全社 | 営業施設 | 514 | — | 1,040 | — (—) | 1,554 | 3 |
| 保養所 (静岡県裾野市) | 全社 | 保養所 | 16,337 | — | 241 | 24,432 (2,406.07) | 41,011 | — |
| 事業用不動産 (広島県広島市中区) | その他の事業 | 事業用不動産 | 679 | — | — | 199,762 (92.12) | 200,441 | — |
| 事業用不動産 (広島県広島市中区) | その他の事業 | 事業用不動産 | 50,223 | — | — | 104,805 (127.04) | 155,029 | — |
| 事業用不動産 (神奈川県横浜市緑区) | その他の事業 | 事業用不動産 | 1,475 | — | — | 144,195 (165.29) | 145,671 | — |
| 事業用不動産 (神奈川県川崎市川崎区) | その他の事業 | 事業用不動産 | 13,573 | — | — | 23,504 (41.36) | 37,078 | — |
| 事業用不動産 (神奈川県中郡大磯町) | その他の事業 | 事業用不動産 | 105,266 | — | 1,342 | 260,280 (452.08) | 366,888 | — |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

| 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------|-------|-------------|--------------|
| 車両運搬具 | 5年 | 6,240 | 16,575 |
| 工具器具備品 | 5年 | 1,067 | 24,818 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|-----------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|-------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)AVANTI (注)2 | 本社 (神奈川県中 郡大磯町) | その他の事 業 | 営業施設 | — | — | — (—) | — | — | 5 |
| ランドアイ(株) | 本社 (東京都港 区) | その他の事 業 | 営業施設 | 1,228 | — | — (—) | — | 1,228 | 4 |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)AVANTIの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 440,000 |
| 計 | 440,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 213,505 | 213,505 | 名古屋証券取引所 (セントレックス) | — |
| 計 | 213,505 | 213,505 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年3月28日定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成18年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年2月28日) |
|---|------------------------------|------------------------------|
| 新株予約権の数 | 6,500個(注1) | 6,500個(注1) |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 6,500株(注1) | 6,500株(注1) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 14,726円(注2) | 14,726円(注2) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月29日から 平成27年3月28日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 14,726円 資本組入額 7,363円 | 発行価格 14,726円 資本組入額 7,363円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注3) | (注3) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1. 定時株主総会において、新株予約権の数の上限を25,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を25,000株として決議を受け、これに基づき9,600個の新株予約権を発行いたしました。3名退職により、新株予約権の数3,100個と新株予約権の目的となる株式の数3,100株は失権しております。これに伴い、新株予約権の数は6,500個、新株予約権の目的となる株式の数は6,500株となっております。
2. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権発行時において、当社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
- ② 新株予約権発行時において、当社の協力取引先であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関係会社との間で、友好的かつ継続的な取引関係が存続していることを要する。
- ③ 新株予約権者は、割当を受けた数の一部につき、これを行使することができる。
- ④ その他、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

（平成18年3月30日定時株主総会決議）

| | 事業年度末現在 （平成18年12月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年2月28日） |
|-------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,800個（注1） | 1,800個（注1） |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,800株（注1） | 1,800株（注1） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 95,809円（注2） | 95,809円（注2） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月29日から 平成28年3月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 95,809円 資本組入額 47,904.5円 | 発行価格 95,809円 資本組入額 47,904.5円 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注3） | （注3） |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

（注）1. 定時株主総会において、新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を3,000株として決議を受け、これに基づき2,000個の新株予約権を発行いたしました。1名退職により、新株予約権の数200個と新株予約権の目的となる株式の数200株は失権しております。これに伴い、新株予約権の数は1,800個、新株予約権の目的となる株式の数は1,800株となっております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、

監査役、従業員若しくは顧問契約を締結している顧問の地位にあることを要する。

② 新株予約権者は、割当を受けた数の一部につき、これを行使することができる。

③ その他、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成14年1月7日 (注) 1 | 59,400 | 60,000 | — | 30,000 | — | — |
| 平成14年9月6日 (注) 2 | 50,000 | 110,000 | 30,000 | 60,000 | — | — |
| 平成16年5月8日 (注) 3 | 20,000 | 130,000 | 30,000 | 90,000 | — | — |
| 平成16年10月26日 (注) 4 | 7,000 | 137,000 | 10,500 | 100,500 | — | — |
| 平成16年12月31日 (注) 5 | 15,000 | 152,000 | 4,500 | 105,000 | 4,500 | 4,500 |
| 平成17年5月31日 (注) 6 | 18,900 | 170,900 | 5,670 | 110,670 | 5,670 | 10,170 |
| 平成17年9月28日 (注) 7 | 20,000 | 190,900 | 221,000 | 331,670 | 334,000 | 344,170 |
| 平成18年10月26日 (注) 8 | 20,000 | 210,900 | 550,420 | 882,090 | 550,420 | 894,590 |
| 平成18年11月28日 (注) 9 | 2,605 | 213,505 | 71,692 | 953,782 | 71,692 | 966,282 |

(注) 1 株式分割

平成13年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成14年1月7日付をもって普通株式1株を100株に分割しております。

2 有償第三者割当

発行価格 600円 資本組入額 600円

割当先 青木 俊実

3 有償第三者割当

発行価格 1,500円 資本組入額 1,500円

割当先 有限会社エス・オー・ピー 20,000株

4 有償第三者割当

発行価格 1,500円 資本組入額 1,500円

割当先 株式会社クヒオ 5,000株 野瀬 一成 2,000株

5 新株予約権の行使

発行価格 600円 資本組入額 300円

6 新株予約権の行使

発行価格 600円 資本組入額 300円

7 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 30,000円 引受価額 27,750円

発行価額 22,100円 資本組入額 11,050円

8 有償一般募集

発行価格 55,042円 資本組入額 27,521円

9 第三者割当

発行価格 55,042円 資本組入額 27,521円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 (株) |
|-----------------|----------------|-------|-------|------------|-------|-----|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 5 | 9 | 74 | 7 | 2 | 5,809 | 5,906 | — |
| 所有株式数 (株) | — | 4,631 | 4,086 | 27,388 | 2,941 | 5 | 174,454 | 213,505 | — |
| 所有株式数の 割合(%) | — | 2.2 | 1.9 | 12.8 | 1.4 | 0.0 | 81.7 | 100.00 | — |

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 青木 俊実 | 神奈川県横浜市磯子区 | 103,550 | 48.50 |
| 有限会社エス・オー・ピー | 東京都千代田区五番町6-2ホームツ イン2F | 18,100 | 8.47 |
| 株式会社サニーインベ ストメント | 神奈川県藤沢市片瀬海岸1-13-15-2F | 5,000 | 2.34 |
| 川田 勇次 | 神奈川県横浜市磯子区 | 3,500 | 1.63 |
| 佐藤 忠司 | 東京都中野区 | 2,630 | 1.23 |
| 中部証券金融株式会社 | 愛知県名古屋市中区栄3-3-17 | 2,390 | 1.11 |
| 神林 忠弘 | 新潟県新潟市 | 1,723 | 0.80 |
| エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアント ノタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,525 | 0.71 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,432 | 0.67 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 1,430 | 0.66 |
| 計 | — | 141,280 | 66.12 |

(注) 前事業年度末現在主要株主であった有限会社エス・オー・ピーは、当連結会計年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 213,505 | 213,505 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 213,505 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 213,505 | — |

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年3月28日定時株主総会決議)

| | |
|-------------------------|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年3月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員8名 社外協力者1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

| | |
|-------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年3月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

2【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき350円の配当を実施することといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 |
|------------------------|----------|----------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会決議 | 74,726千円 | 350円 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | — | — | — | 71,500 | 143,000 |
| 最低(円) | — | — | — | 33,550 | 42,400 |

(注) 株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

当社株式は、平成17年9月29日付をもって名古屋証券取引所セントレックス市場に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 87,100 | 85,000 | 70,500 | 67,100 | 59,400 | 49,050 |
| 最低(円) | 59,000 | 64,400 | 63,100 | 56,100 | 42,400 | 42,600 |

(注) 株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------|-----------|-------|-------------|--|----------------|--------------|
| 代表取締役 | 社長 | 青木 俊実 | 昭和33年3月24日 | 昭和57年9月 株式会社日商通産 設立 代表取締役 昭和58年4月 株式会社日菱コミュニケーションシステム 設立 代表取締役 平成3年6月 公共ネットワーク機構株式会社 設立 代表取締役 平成11年1月 当社 設立 取締役会長 平成15年12月 当社代表取締役社長（現任） | 平成18年3月30日から2年 | 103,550 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 川田 勇次 | 昭和38年11月16日 | 昭和63年5月 株式会社日菱コミュニケーションシステム入社 平成3年6月 公共ネットワーク機構株式会社入社 平成6年1月 株式会社ヨシケイ北横浜入社 平成11年10月 当社入社 平成15年12月 当社管理本部長兼財務経理部長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼財務経理部長 平成18年5月 当社常務取締役管理本部長（現任） | 平成18年3月30日から2年 | 3,500 |
| 常務取締役 | 企画開発本部長 | 谷沢 英樹 | 昭和47年10月24日 | 平成8年4月 明和地所株式会社入社 平成19年1月 当社入社 企画開発本部長 平成19年3月 当社常務取締役企画開発本部長（現任） | 平成19年3月29日から1年 | — |
| 取締役 | 経営企画室長 | 上田 宏幸 | 昭和43年12月25日 | 平成3年4月 森会計事務所入所 平成5年11月 古田土会計事務所入所 平成9年5月 株式会社ケアサービス入社 平成12年4月 カーテック株式会社入社 平成17年1月 当社入社 経営企画室長 平成18年3月 当社取締役経営企画室長（現任） | 平成18年3月30日から2年 | — |
| 取締役 | ハウス関連事業部長 | 高村 正雄 | 昭和42年5月8日 | 昭和61年4月 不二住宅興業株式会社入社 昭和62年4月 株式会社三春情報センター入社 平成元年7月 大雄建設株式会社入社 平成17年8月 当社入社 ハウス関連事業部次長 平成18年3月 当社取締役ハウス関連事業部長（現任） | 平成18年3月30日から2年 | — |
| 取締役 | 事業推進室長 | 松田 尚史 | 昭和46年9月11日 | 平成6年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成11年7月 瀬戸製型株式会社入社 平成17年2月 当社入社 平成18年7月 当社事業推進室長 平成19年3月 当社取締役事業推進室長（現任） | 平成19年3月29日から1年 | — |
| 取締役 (非常勤) | | 岡崎 由雄 | 昭和15年4月19日 | 昭和49年1月 株式会社東京衡機製造所 代表取締役社長 平成10年2月 同社代表取締役会長（現任） 平成16年3月 当社取締役（現任） | 平成18年3月30日から2年 | — |
| 常勤監査役 | | 中村 昌平 | 昭和19年1月1日 | 昭和44年4月 三井物産工作機械株式会社入社 昭和53年6月 若築建設株式会社 入社 平成10年4月 同社 横浜支店 支店次長 平成15年12月 当社監査役（現任） | 平成18年3月30日から4年 | 400 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|------------|--|----------------|--------------|
| 監査役 | | 中島 澄雄 | 昭和15年5月25日 | 昭和39年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 平成4年4月 同行 本店支配人 総合地所株式会社 代表取締役専務 平成7年8月 王子信用金庫（現城北信用金庫） 入庫 平成9年5月 同庫 代表理事常務 平成16年6月 株式会社ディベックス 監査役（現任） 平成16年10月 当社監査役（現任） | 平成18年3月30日から4年 | — |
| 監査役 | | 中曽根 洋 | 昭和27年3月23日 | 昭和51年4月 株式会社日本不動産銀行（現株式会社あおぞら銀行） 入行 平成11年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行） 審査部長 平成13年2月 株式会社整理回収機構 出向 平成16年10月 当社監査役（現任） 平成17年2月 株式会社パワーマネージメント 監査役 | 平成18年3月30日から4年 | — |
| 計 | | | | | | 107,450 |

(注) 1 常務取締役 川田勇次は、代表取締役 青木俊実の義弟であります。

2 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、谷沢英樹、松田尚史を取締役として選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

文中における各人員数は、有価証券報告書提出日現在のものです。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な企業価値の向上及び企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題として位置づけ、経営効率の向上、経営の健全性及び透明性の確保、企業倫理の確立、コンプライアンス体制の充実のための諸施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は下記のとおりであります。

① 取締役会

当社の取締役会は7名の取締役で構成されており、毎月1回、また必要に応じて随時取締役会を開催し、経営上の意思決定、業務執行状況の確認、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。

② 監査役

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名であります。監査役は取締役会に出席し、また常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監督できる体制となっております。

③ 内部監査

経営企画室を独立した組織として設置（スタッフは室長1名を配置）し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。内部監査は、各部門において内部統制が機能しているかどうかの確認、各種法令のコンプライアンス状況の確認、リスク管理状況の確認を重要課題として行っております。

④ 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスを受けております。また、みずほ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けているほか、会計上の課題について個別に助言を受けております。

⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の経営企画室、監査役及び監査法人の間では、情報の共有並びに意見交換に努めており、三者それぞれの独立性を保持しつつ、監査の有効性・効率性を確保しております。

経営企画室は、内部監査計画立案時において監査役と意見交換を行うとともに、内部監査の結果につきましても監査役に報告しており、監査役監査を一層効果的かつ効率的なものとするよう努めております。また、監査役と経営企画室は、監査法人の監査計画についての説明を受け、中間・期末決算監査終了後に監査法人から監査報告を受けるとともに、その他必要に応じて情報交換を行っております。

(3) コンプライアンスの取組状況

当社は、企業の社会的責任の観点からコンプライアンスを重要な課題と考えております。コンプライアンスの取組みとしては、宅地建物取引業法、建設業法その他関係法令につき全役職員に周知徹底を図るとともに、個別案件については、必要に応じて顧問弁護士等の第三者からのアドバイスを受け、適切な事業運営に努めております。また、経営企画室では関係法令のコンプライアンス状況を重要項目として監査を実施しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は岡崎由雄であります。当社は、岡崎由雄が所有する不動産の賃貸管理により取引関係がありましたが、平成18年10月で解消しております。その他の利害関係はありません。

社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

(5) 役員報酬

当事業年度（平成18年12月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員報酬の内容

| | |
|------------|-----------|
| 取締役を支払った報酬 | 131,000千円 |
| （うち社外取締役） | (1,800千円) |
| 監査役を支払った報酬 | 12,660千円 |
| 合計 | 143,660千円 |

(6) 監査報酬

当事業年度（平成18年12月期）における監査法人に対する監査報酬の支払金額

監査報酬の内容

| | |
|-------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬 | 11,500千円 |
| その他の報酬 | 1,850千円 |
| 合計 | 13,350千円 |

(7) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中井義己（みすず監査法人）

千葉達也（みすず監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 10名

中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもってみすず監査法人に名称を変更しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で法人名称をみずぎ監査法人に変更しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 986,590 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 156,151 | |
| 3. 販売用不動産 | ※1 | | 3,219,441 | |
| 4. 仕掛不動産 | ※1 | | 6,328,363 | |
| 5. その他たな卸資産 | | | 1,496 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | 55,649 | |
| 7. その他 | | | 447,975 | |
| 貸倒引当金 | | | △30,000 | |
| 流動資産合計 | | | 11,165,667 | 90.4 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 253,057 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,520 | 240,537 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 8,476 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,867 | 5,609 | |
| (3) 土地 | ※1 | | 761,933 | |
| (4) その他 | | | 15,038 | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,023,117 | 8.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | |
| (1) その他 | | | 3,372 | |
| 無形固定資産合計 | | | 3,372 | 0.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 34,330 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 31,897 | |
| (3) その他 | | | 119,099 | |
| 貸倒引当金 | | | △21,400 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 163,927 | 1.3 |
| 固定資産合計 | | | 1,190,417 | 9.6 |
| 資産合計 | | | 12,356,085 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 300,450 | |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 1,467,200 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | ※1 | 539,467 | |
| 4. 未払法人税等 | | 483,714 | |
| 5. その他 | | 496,763 | |
| 流動負債合計 | | 3,287,596 | 26.6 |
| II 固定負債 | | | |
| 1. 社債 | | 220,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 5,406,432 | |
| 3. その他 | | 83,291 | |
| 固定負債合計 | | 5,709,723 | 46.2 |
| 負債合計 | | 8,997,319 | 72.8 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 1. 資本金 | | 953,782 | 7.7 |
| 2. 資本剰余金 | | 966,282 | 7.8 |
| 3. 利益剰余金 | | 1,438,551 | 11.6 |
| 株主資本合計 | | 3,358,616 | 27.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 149 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 149 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 3,358,765 | 27.2 |
| 負債純資産合計 | | 12,356,085 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|----------------|----------|---|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 13,048,737 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 10,376,044 | 79.5 |
| 売上総利益 | | | 2,672,693 | 20.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 996,450 | 7.6 |
| 営業利益 | | | 1,676,242 | 12.9 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1. 受取利息 | | 60 | | |
| 2. 受取配当金 | | 8 | | |
| 3. デリバティブ収益 | | 2,542 | | |
| 4. その他 | | 2,775 | 5,387 | 0.0 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息 | | 143,709 | | |
| 2. 支払手数料 | | 71,732 | | |
| 3. 株式交付費 | | 6,892 | | |
| 4. その他 | | 16,016 | 238,351 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 1,443,278 | 11.1 |
| VI 特別利益 | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | 12,303 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 10,000 | 22,303 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※4 | 21 | | |
| 2. 固定資産除却損 | | 15,147 | | |
| 3. 本社移転費 | | 8,117 | | |
| 4. 減損損失 | ※2 | 2,028 | | |
| 5. 事業整理損 | ※5 | 37,234 | 62,550 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,403,031 | 10.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 645,733 | | |
| 法人税等調整額 | | △46,326 | 599,406 | 4.6 |
| 当期純利益 | | | 803,625 | 6.2 |

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高（千円） （注）1 | 331,670 | 344,170 | 673,106 | 1,348,946 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 622,112 | 622,112 | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当（注）2 | — | — | △38,180 | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | 803,625 | 803,625 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 （千円） | 622,112 | 622,112 | 765,445 | 2,009,669 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 953,782 | 966,282 | 1,438,551 | 3,358,616 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） （注）1 | 140 | 140 | 1,349,086 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当（注）2 | — | — | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | 803,625 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 9 | 9 | 9 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （千円） | 9 | 9 | 2,009,678 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 149 | 149 | 3,358,765 |

（注）1 平成17年12月31日残高につきまして、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。

2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,403,031 |
| 減価償却費 | | 31,761 |
| 減損損失 | | 2,028 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 10,000 |
| 株式交付費 | | 6,892 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △69 |
| 支払利息 | | 143,709 |
| 社債発行費 | | 2,291 |
| 固定資産売却益 | | △12,303 |
| 固定資産売却損 | | 21 |
| 固定資産除却損 | | 15,147 |
| 事業整理損 | | 37,234 |
| 売上債権の増加額 | | △155,492 |
| たな卸資産の増加額 | | △6,610,154 |
| 仕入債務の増加額 | | 152,007 |
| 前渡金の増加額 | | △357,080 |
| 未収入金の減少額 | | 3,338 |
| 未収消費税等の増加額 | | △502 |
| 未払金の増加額 | | 27,929 |
| 未払消費税等の増加額 | | 5,106 |
| 未払費用の増加額 | | 3,843 |
| 前受金の増加額 | | 23,872 |
| 預り保証金の減少額 | | △200,529 |
| その他 | | △4,969 |
| 小計 | | △5,472,884 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 52 |
| 利息の支払額 | | △155,381 |
| 法人税等の支払額 | | △392,709 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △6,020,921 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金等の払戻しによる収入 | | 4,800 |
| 定期預金等の預入による支出 | | △27,902 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △190,616 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 39,149 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △368 |
| 貸付金の回収による収入 | | 10,000 |
| 敷金保証金の増加による支出 | | △45,069 |
| 敷金保証金の減少による収入 | | 7,639 |
| その他 | | △3,773 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △206,140 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,437,200 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 13,368,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △9,951,760 |
| 社債の発行による収入 | | 117,708 |
| コマーシャルペーパーの発行による収入 | | 197,000 |
| 株式の発行による収入 | | 1,237,331 |
| 配当金の支払額 | | △37,577 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,368,702 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 141,640 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 823,747 |
| VI 現金及び現金同等物期末残高 | | 965,388 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社AVANTI ランドアイ株式会社 株式会社AVANTI及びランドアイ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法(ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用) ③たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～31年 機械装置及び運搬具 5年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 繰延資産の処理方法 | ①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ③創立費 支出時に全額費用処理しております。 ④開業費 支出時に全額費用処理しております。 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (6) ヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>全面時価評価法を採用しております。</p> |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取扱日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

追加情報

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、従来、有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失（「減損損失」2,028千円）控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。

当連結会計年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物及び構築物」へ振り替えております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,358,765千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------------|
| 販売用不動産 | 1,953,016千円 |
| 仕掛不動産 | 6,115,439千円 |
| 建物及び構築物 | 158,987千円 |
| 土地 | 709,043千円 |
| 合計 | 8,936,487千円 |

(2) 対応する債務は次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,418,000千円 |
| 一年内返済予定長期借入金 | 539,467千円 |
| 長期借入金 | 5,406,432千円 |
| 合計 | 7,363,900千円 |

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 役員報酬 | 142,520千円 |
| 給与手当 | 155,191千円 |
| 租税公課 | 121,790千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,000千円 |

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|--------------|-----|----|---------|
| 神奈川県 相模原市 | 事業用 | 土地 | 2,028千円 |

当社グループは資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当連結会計年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 車両運搬具 | 2,560千円 |
| 土地 | 9,743千円 |
| 合計 | 12,303千円 |

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | |
|-------|------|
| 車両運搬具 | 21千円 |
|-------|------|

※5 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 190,900 | 22,605 | — | 213,505 |
| 合計 | 190,900 | 22,605 | — | 213,505 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加20,000株の内訳は、一般募集による新株の発行による増加であります。
普通株式の発行済株式総数の増加2,605株の内訳は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,180 | 200 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,726 | 利益剰余金 | 350 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年12月31日)

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 986,590千円 |
| 投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金 | 8,700千円 |
| 計 | 995,290千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △29,902千円 |
| 現金及び現金同等物 | 965,388千円 |

2 重要な非資金取引の内容

追加情報に記載の通り、所有目的の変更により、従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失（「減損損失」2,028千円）控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。

追加情報に記載の通り、従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物及び構築物」へ振り替えております。

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成18年1月1日
 至 平成18年12月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
 もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
 当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
|------------|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 車両運搬 具 | 15,636 | 4,430 | 11,205 |
| 工具器具備 品 | 22,290 | 371 | 21,918 |
| 合計 | 37,926 | 4,801 | 33,124 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有
 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた
 め、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|----------|
| 1年以内 | 7,585千円 |
| 1年超 | 25,539千円 |
| 合計 | 33,124千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース
 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
 割合が低いため、支払利子込み法により算出して
 おります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 3,498千円 |
| 減価償却費相当額 | 3,498千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を対応年数とし、残存価額を零とする
 定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高

| | |
|------|---------|
| 1年以内 | 3,355千円 |
| 1年超 | 4,914千円 |
| 合計 | 8,269千円 |

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 1,080 | 1,330 | 249 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | | 1,080 | 1,330 | 249 |

時価評価されていない有価証券

| 区分 | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 33,000 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---|---|
| (1) 取引の内容 | 利用しているデリバティブは、金利スワップ取引であります。 |
| (2) 取引に対する取組方針 | 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投資的な取引は行わない方針であります。 |
| (3) 取引の利用目的 | 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を適用しております。 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 | ① 市場リスク 金利キャップ取引は、キャップ設定金利が実質的な上限金利となるため、市場金利の変動によるリスクはありません。 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 ② 信用リスク 信用度の高い金融機関を相手としてデリバティブを行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の執行・管理については、取引還元及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。 |

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | |
|-----------|-----------------------|--------------------------|---------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 182,100 | 182,100 | △873 | △873 |
| 合計 | | 182,100 | 182,100 | △873 | △873 |

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

3 当連結会計年度における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を終了したものであります。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|--------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 社外協力者 1名 | 当社取締役 2名 当社従業員 4名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 9,600株 | 普通株式 2,000株 |
| 付与日 | 平成17年3月28日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権発行時において、当社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株新株予約権行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 ②新株予約権発行時において、当社の協力取引先であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関係会社との間で、友好的かつ継続的な取引関係が存続していることを要する。 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問契約を締結している顧問の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年3月29日～平成27年3月28日 | 平成20年4月29日～平成28年3月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 9,400 | — |
| 付与 | — | 2,000 |
| 失効 | 2,900 | 200 |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | 6,500 | 1,800 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | — | — |

② 単価情報

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (注) (円) | 14,726 | 95,809 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

(注) 平成18年10月26日の有償一般募集及び平成18年11月28日の第三者割当による新株式発行により、行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

| | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| | 繰延税金資産 | |
| | 未払事業税 | 37,248千円 |
| | 貸倒引当金 | 20,150千円 |
| | 税務上の繰延資産 | 19,275千円 |
| | その他 | 21,941千円 |
| | 繰延税金資産小計 | 98,614千円 |
| | 評価性引当額 | △10,966千円 |
| | 繰延税金資産合計 | 87,648千円 |
| | 繰延税金負債 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 100千円 |
| | 繰延税金負債合計 | 100千円 |
| | 繰延税金資産の純額 | 87,548千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳 | |
| | 国内の法定実効税率 (調整) | 40.3% |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% |
| | 住民税均等割 | 0.1% |
| | 繰延税金資産に係る評価性引当額 | 0.6% |
| | 当社と連結子会社の実効税率の差による差額 | 0.2% |
| | その他 | 0.6% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.7% |
| 3 | 当連結会計年度における税率変更 | |
| | 当連結会計年度において適用対象としている市町村の法人事業税率が変更されました。 | |
| | これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.96%から40.30%に変更しております。 | |
| | この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額は738千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は738千円減少しております。 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 不動産流動化事業 (千円) | マンション関連事業 (千円) | ハウス関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千 円) | 連結 (千円) |
|----------------------------------|------------------|-------------------|-----------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 7,015,789 | 130,000 | 5,637,198 | 265,749 | 13,048,737 | — | 13,048,737 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | 1,705 | 1,705 | △1,705 | — |
| 計 | 7,015,789 | 130,000 | 5,637,198 | 267,455 | 13,050,443 | △1,705 | 13,048,737 |
| 営業費用 | 5,646,703 | 226,279 | 4,963,378 | 95,291 | 10,931,653 | 440,842 | 11,372,495 |
| 営業利益(又は営業 損失(△)) | 1,369,085 | △96,279 | 673,819 | 172,164 | 2,118,790 | △442,548 | 1,676,242 |
| II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 7,306,725 | 1,483,005 | 1,274,348 | 1,038,554 | 11,102,633 | 1,253,451 | 12,356,085 |
| 減価償却費 | 2,930 | — | 6 | 19,188 | 22,125 | 9,635 | 31,761 |
| 減損損失 | — | — | — | 2,028 | 2,028 | — | 2,028 |
| 資本的支出 | 8,476 | — | 400 | 380,415 | 389,291 | 67,992 | 457,284 |

(注) 1. 各事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- ①不動産流動化事業 商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
- ②マンション関連事業 マンションの分譲及びマンション用地の販売
- ③ハウス関連事業 戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
- ④その他の事業 不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配分不能営業費用の金額は、444,728千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,390,941千円であり、その主なものは、提出会社での運転資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産にかかる金額が含まれております。

6. 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） | |
|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 15,731円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,093円15銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 3,965円86銭 |

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 |
|--|----------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益（千円） | 803,625 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 803,625 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 196,334 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額（千円） | — |
| 普通株式増加数（株） | 6,302 |
| 内訳 （平成17年3月28日新株予約権） | (6,302) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数2,000株）。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 償還期限 |
|---------------|----------|------------|---------------|---------------|-----------|------------|
| ランドコム 株式会社 | 第1回無担保社債 | 平成17年5月31日 | 100,000 | 100,000 | 0.57 | 平成20年5月30日 |
| | 第2回無担保社債 | 平成18年4月28日 | — | 120,000 | 1.97 | 平成23年4月28日 |
| 合計 | — | — | 100,000 | 220,000 | — | — |

(注) 第7期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期末残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 30,000 | 1,467,200 | 2.57 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,474,560 | 539,467 | 2.35 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 1,054,300 | 5,406,432 | 2.25 | 平成20年～平成28年 |
| その他有利子負債 コマーシャルペーパー（一年内） | — | 200,000 | 7.00 | — |
| 合計 | 2,558,860 | 7,613,100 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 4,527,618 | 280,803 | 148,283 | 131,119 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 825,747 | | 895,211 |
| 2 売掛金 | | | 658 | | 156,117 |
| 3 販売用不動産 | ※1 | | 20,046 | | 3,219,441 |
| 4 仕掛不動産 | ※1 | | 2,993,364 | | 6,328,363 |
| 5 前渡金 | | | 21,000 | | 358,080 |
| 6 前払費用 | | | 17,749 | | 51,966 |
| 7 繰延税金資産 | | | 20,090 | | 55,649 |
| 8 その他 | | | 6,809 | | 57,331 |
| 貸倒引当金 | | | — | | △30,000 |
| 流動資産合計 | | | 3,905,467 | 82.7 | 11,092,161 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 108,221 | | 246,676 | |
| 減価償却累計額 | | 11,143 | 97,077 | 12,372 | 234,304 |
| (2) 構築物 | | — | | 5,073 | |
| 減価償却累計額 | | — | — | 69 | 5,004 |
| (3) 車両運搬具 | | 39,601 | | 8,476 | |
| 減価償却累計額 | | 22,697 | 16,904 | 2,867 | 5,609 |
| (4) 工具器具備品 | | 7,261 | | 20,379 | |
| 減価償却累計額 | | 3,967 | 3,294 | 5,341 | 15,038 |
| (5) 土地 | ※1 | | 597,577 | | 761,933 |
| 有形固定資産合計 | | | 714,854 | 15.1 | 1,021,889 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 1,668 | | 2,423 |
| (2) ソフトウェア | | | 229 | | 786 |
| (3) その他 | | | 162 | | 162 |
| 無形固定資産合計 | | | 2,060 | 0.1 | 3,372 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|-------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 33,945 | | 34,330 |
| (2) 関係会社株式 | | | — | | 100,000 |
| (3) 出資金 | | | 500 | | 510 |
| (4) 長期貸付金 | | | 36,500 | | — |
| (5) 破産更生債権等 | | | 30,000 | | 20,000 |
| (6) 長期前払費用 | | | 3,195 | | 16,094 |
| (7) 繰延税金資産 | | | 21,137 | | 31,897 |
| (8) その他 | | | 42,582 | | 82,495 |
| 貸倒引当金 | | | △67,900 | | △21,400 |
| 投資その他の資産合計 | | | 99,961 | 2.1 | 263,927 |
| 固定資産合計 | | | 816,876 | 17.3 | 1,289,188 |
| 資産合計 | | | 4,722,343 | 100.0 | 12,381,350 |
| | | | | | |

| | | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 148,443 | | 297,963 | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 30,000 | | 1,467,200 | |
| 3 一年内返済予定長期借入金 | ※1 | 1,474,560 | | 539,467 | |
| 4 コマーシャルペーパー | | — | | 200,000 | |
| 5 未払金 | | 7,807 | | 183,849 | |
| 6 未払費用 | | 12,065 | | 25,162 | |
| 7 未払法人税等 | | 230,690 | | 483,684 | |
| 8 未払消費税等 | | 4,143 | | 14,429 | |
| 9 前受金 | | 18,146 | | 44,289 | |
| 10 預り金 | | 6,517 | | 17,390 | |
| 11 その他 | | — | | 821 | |
| 流動負債合計 | | 1,932,374 | 40.9 | 3,274,259 | 26.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 100,000 | | 220,000 | |
| 2 長期借入金 | ※1 | 1,054,300 | | 5,406,432 | |
| 3 預り保証金 | | 283,166 | | — | |
| 4 その他 | | 3,415 | | 96,401 | |
| 固定負債合計 | | 1,440,882 | 30.5 | 5,722,833 | 46.2 |
| 負債合計 | | 3,373,256 | 71.4 | 8,997,093 | 72.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 331,670 | 7.0 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 344,170 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 344,170 | 7.3 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 当期末処分利益 | | 673,106 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 673,106 | 14.3 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 140 | 0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 1,349,086 | 28.6 | — | — |
| 負債及び資本合計 | | 4,722,343 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 953,782 | 7.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 966,282 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 966,282 | 7.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 1,464,043 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 1,464,043 | 11.8 |
| 4 自己株式 | | — | — | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 3,384,107 | 27.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差 額金 | | — | — | 149 | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 149 | 0.0 |
| III 新株予約権 | | — | — | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 3,384,257 | 27.3 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 12,381,350 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-----------------|----------|---|-----------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 不動産流動化事業売上高 | | 2,242,864 | | | 7,015,789 | | |
| 2 マンション関連事業売上高 | | 4,469,962 | | | 130,000 | | |
| 3 ハウス関連事業売上高 | | 386,376 | | | 5,637,198 | | |
| 4 その他の事業売上高 | | 210,975 | 7,310,178 | 100.0 | 265,832 | 13,048,820 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 不動産流動化事業売上原価 | | 1,865,656 | | | 5,398,987 | | |
| 2 マンション関連事業売上原価 | | 3,533,880 | | | 102,837 | | |
| 3 ハウス関連事業売上原価 | | 328,290 | | | 4,807,247 | | |
| 4 その他の事業売上原価 | | 89,824 | 5,817,652 | 79.6 | 66,698 | 10,375,770 | 79.5 |
| 売上総利益 | | | 1,492,526 | 20.4 | | 2,673,050 | 20.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 579,823 | 7.9 | | 984,241 | 7.5 |
| 営業利益 | | | 912,702 | 12.5 | | 1,688,809 | 12.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 143 | | | 60 | | |
| 2 受取配当金 | | 4 | | | 8 | | |
| 3 受取家賃 | ※5 | — | | | 1,507 | | |
| 4 受取手数料 | | — | | | 673 | | |
| 5 デリバティブ収益 | | — | | | 2,542 | | |
| 6 その他 | | 759 | 907 | 0.0 | 2,764 | 7,556 | 0.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 71,981 | | 137,956 | |
| 2 社債利息 | | 331 | | 5,752 | |
| 3 支払手数料 | | 14,562 | | 71,732 | |
| 4 デリバティブ損失 | | 3,415 | | — | |
| 5 新株発行費 | | 13,158 | | — | |
| 6 株式交付費 | | — | | 6,892 | |
| 7 社債発行費 | | 2,700 | | 2,291 | |
| 8 コマーシャルペーパー 発行費 | | — | | 3,000 | |
| 9 上場費用 | | 54,064 | | — | |
| 10 その他 | | 766 | 160,980 | — | 227,625 |
| 経常利益 | | | 752,630 | 2.2 | 1,468,740 |
| VI 特別利益 | | | 10.3 | | 11.3 |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | — | | 12,303 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 6,000 | 6,000 | 10,000 | 22,303 |
| 0.0 | | | | | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | — | | 21 | |
| 2 固定資産除却損 | | — | | 15,147 | |
| 3 本社移転費 | | — | | 8,117 | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 750 | | — | |
| 5 会員権評価損 | | 257 | | — | |
| 6 減損損失 | ※2 | 877 | | 2,028 | |
| 7 事業整理損 | ※6 | — | 1,884 | 37,234 | 62,550 |
| 0.0 | | | | | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 756,745 | | 1,428,493 |
| 10.3 | | | | | 11.0 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 327,024 | | 645,703 | |
| 法人税等調整額 | | △11,266 | 315,758 | △46,326 | 599,376 |
| 4.3 | | | | | 4.6 |
| 当期純利益 | | | 440,987 | | 829,116 |
| 6.0 | | | | | 6.4 |
| 前期繰越利益 | | | 232,118 | | — |
| 当期未処分利益 | | | 673,106 | | — |

売上原価明細書

① 不動産流動化事業

| | | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 購入不動産 | | 1,519,800 | 81.4 | 4,163,696 | 77.1 |
| II 外注費 | | 216,031 | 11.6 | 402,075 | 7.5 |
| III 経費 | | 129,825 | 7.0 | 833,215 | 15.4 |
| 合計 | | 1,865,656 | 100.0 | 5,398,987 | 100.0 |

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

② マンション関連事業

| | | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 購入不動産 | | 3,254,498 | 92.1 | 88,000 | 85.6 |
| II 外注費 | | 25,467 | 0.7 | 9,400 | 9.1 |
| III 経費 | | 253,915 | 7.2 | 5,437 | 5.3 |
| 合計 | | 3,533,880 | 100.0 | 102,837 | 100.0 |

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

③ ハウス関連事業

| | | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 購入不動産 | | 221,800 | 67.6 | 4,033,865 | 83.9 |
| II 外注費 | | 67,976 | 20.7 | 521,239 | 10.8 |
| III 経費 | | 38,513 | 11.7 | 252,141 | 5.3 |
| 合計 | | 328,290 | 100.0 | 4,807,247 | 100.0 |

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

④ その他の事業

| | | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 経費 | | 89,824 | 100.0 | 66,698 | 100.0 |
| 合計 | | 89,824 | 100.0 | 66,698 | 100.0 |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日) |
|------------|----------|----------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 当期末処分利益 | | 673,106 |
| II 利益処分額 | | |
| 配当金 | | 38,180 |
| III 次期繰越利益 | | 634,926 |

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|------------------------------|---------|---------|---------|-------------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余 金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 331,670 | 344,170 | 344,170 | 673,106 | 673,106 | 1,348,946 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 622,112 | 622,112 | 622,112 | — | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △38,180 | △38,180 | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | — | 829,116 | 829,116 | 829,116 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 622,112 | 622,112 | 622,112 | 790,936 | 790,936 | 2,035,161 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 953,782 | 966,282 | 966,282 | 1,464,043 | 1,464,043 | 3,384,107 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 140 | 140 | 1,349,086 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当 | — | — | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | 829,116 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) | 9 | 9 | 9 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 9 | 9 | 2,035,170 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 149 | 149 | 3,384,257 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 756,745 |
| 減価償却費 | | 14,953 |
| 減損損失 | | 877 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 13,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △148 |
| 支払利息 | | 72,313 |
| 新株発行費 | | 13,158 |
| 社債発行費 | | 2,700 |
| 会員権評価損 | | 257 |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | △658 |
| たな卸資産増加額 | | △2,155,789 |
| 仕入債務の増加額 | | 135,752 |
| 前渡金の減少額 | | 133,191 |
| 未収入金の減少額 (△増加額) | | △4,714 |
| 未収消費税等の減少額 (△増加額) | | 8,311 |
| 未払金の増加額 (△減少額) | | 1,287 |
| 未払消費税等の増加額 (△減少額) | | 4,143 |
| 未払費用の増加額 | | 3,167 |
| 前受金の増加額 (△減少額) | | △23,476 |
| 預り保証金の増加額 | | 269,429 |
| その他 | | 981 |
| 小計 | | △754,516 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 51 |
| 利息の支払額 | | △76,170 |
| 法人税等の支払額 | | △291,896 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △1,122,532 |

| | | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金等の預入による支出 | | △5,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △659,711 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △33,364 |
| 貸付金の回収による収入 | | 8,000 |
| 敷金保証金の増加による支出 | | △3,949 |
| 敷金保証金の減少による収入 | | 670 |
| その他 | | △6,873 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △700,828 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △175,670 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 4,488,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,539,194 |
| 社債の発行による収入 | | 97,300 |
| 株式の発行による収入 | | 553,181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,423,617 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 600,255 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 223,491 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 823,747 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1) デリバティブ 時価法（ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用） | (1) デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法 | (1) 販売用不動産、仕掛不動産 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～22年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～31年 構築物 10年～20年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 7 リース取引の処理方法 | (1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1) リース取引の処理方法 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ————— |
| 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失877千円を計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,384,257千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」(当事業年度末残高6,892千円)は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました固定資産「投資その他の資産」の「敷金保証金」(当事業年度末残高29,615千円)は、当事業年度より重要性が乏しくなったため固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前事業年度末残高13,736千円)は、当事業年度より重要性が増したため区分掲記しております。</p> | <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債「預り保証金」(当事業年度末残高95,527千円)は、当事業年度より重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,622千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,622千円減少しております。</p> | <p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失(「減損損失」2,028千円)控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。</p> <p>当事業年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-------------|----|---------|----|-----------|----|-------------|-------|----------|--------------|-------------|-------|-------------|----|-------------|---|--------|-------------|-------|-------------|----|-----------|----|-----------|----|-------------|-------|-------------|--------------|-----------|-------|-------------|----|-------------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">2,806,191千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951,612千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,474,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,860千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 440,000株 発行済株式数 普通株式 190,900株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は140千円あります。</p> | 仕掛不動産 | 2,806,191千円 | 建物 | 1,925千円 | 土地 | 143,495千円 | 合計 | 2,951,612千円 | 短期借入金 | 30,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,474,560千円 | 長期借入金 | 1,054,300千円 | 合計 | 2,558,860千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,953,016千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">6,115,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">158,987千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,936,487千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,406,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363,900千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 配当制限 _____</p> | 販売用不動産 | 1,953,016千円 | 仕掛不動産 | 6,115,439千円 | 建物 | 158,987千円 | 土地 | 709,043千円 | 合計 | 8,936,487千円 | 短期借入金 | 1,418,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 539,467千円 | 長期借入金 | 5,406,432千円 | 合計 | 7,363,900千円 |
| 仕掛不動産 | 2,806,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 143,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,951,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,474,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,054,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,558,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,953,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛不動産 | 6,115,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 158,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 709,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,936,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,418,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 539,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,406,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,363,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|-----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|----------|----------|-----|----------|----|----|----|----|--------|-----|----|-------|---|------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|----------|----------|-------|-----------|----|----|----|----|----------|-----|----|---------|-------|---------|----|---------|----|----------|-------|------|----|------|
| <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は66.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.5%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">107,694千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">29,156千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,974千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,356千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,869千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,250千円</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">33,187千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県下田市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>877千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでしたでしたが、遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(877千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> | 役員報酬 | 98,280千円 | 給与手当 | 107,694千円 | 地代家賃 | 29,156千円 | 租税公課 | 40,974千円 | 支払手数料 | 50,356千円 | 減価償却費 | 13,869千円 | 貸倒引当金繰入額 | 18,250千円 | 調査費 | 33,187千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 静岡県下田市 | 遊休地 | 土地 | 877千円 | <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は68.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.5%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140,932千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">153,415千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,130千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">121,220千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,572千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">100,418千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県相模原市</td><td>事業用</td><td>土地</td><td>2,028千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでしたでしたが、当事業年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,560千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,303千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21千円</td></tr> </table> <p>※5 関係会社との取引 受取家賃 1,507千円</p> <p>※6 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。</p> | 役員報酬 | 140,932千円 | 給与手当 | 153,415千円 | 地代家賃 | 56,130千円 | 租税公課 | 121,220千円 | 支払手数料 | 95,987千円 | 減価償却費 | 12,572千円 | 貸倒引当金繰入額 | 20,000千円 | 広告宣伝費 | 100,418千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 神奈川県相模原市 | 事業用 | 土地 | 2,028千円 | 車両運搬具 | 2,560千円 | 土地 | 9,743千円 | 合計 | 12,303千円 | 車両運搬具 | 21千円 | 合計 | 21千円 |
| 役員報酬 | 98,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 107,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 29,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 40,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 50,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | 33,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県下田市 | 遊休地 | 土地 | 877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 140,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 153,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 56,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 121,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 95,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 100,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県相模原市 | 事業用 | 土地 | 2,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 21千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「キャッシュ・フロー計算書関係」に関する注記は行っていません。

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---|---------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 | |
| | (平成17年12月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 825,747千円 |
| 投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金 | 4,800千円 |
| 計 | 830,547千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △6,800千円 |
| 現金及び現金同等物 | 823,747千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|-------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|------|---------|-----|---------|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-----|--------|----|--------|-------|--------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|------|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> <td style="text-align: right;">14,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> <td style="text-align: right;">14,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 15,636 | 1,303 | 14,333 | 合計 | 15,636 | 1,303 | 14,333 | 1年以内 | 3,127千円 | 1年超 | 11,205千円 | 合計 | 14,333千円 | 支払リース料 | 1,303千円 | 減価償却費相当額 | 1,303千円 | 1年以内 | 3,112千円 | 1年超 | 5,261千円 | 合計 | 8,374千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">21,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> <td style="text-align: right;">33,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 15,636 | 4,430 | 11,205 | 工具器具備品 | 22,290 | 371 | 21,918 | 合計 | 37,926 | 4,801 | 33,124 | 1年以内 | 7,585千円 | 1年超 | 25,539千円 | 合計 | 33,124千円 | 支払リース料 | 3,498千円 | 減価償却費相当額 | 3,498千円 | 1年以内 | 3,355千円 | 1年超 | 4,914千円 | 合計 | 8,269千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 15,636 | 1,303 | 14,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,636 | 1,303 | 14,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 15,636 | 4,430 | 11,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 22,290 | 371 | 21,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,926 | 4,801 | 33,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 7,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「有価証券関係」に関する注記は行っていません。(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)

前事業年度(平成17年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | |
|--------------------------|---------|------------------------|------------------|--------|
| | | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 712 | 945 | 233 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 712 | 945 | 233 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 712 | 945 | 233 |

時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前事業年度 (平成17年12月31日) |
|------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 33,000 |

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「デリバティブ取引関係」に関する注記は行っていません。

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---|---|
| (1) 取引の内容 | 利用しているデリバティブは、金利スワップ取引であります。 |
| (2) 取引に対する取組方針 | 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (3) 取引の利用目的 | 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を適用しております。 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 | ① 市場リスク 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 ② 信用リスク 信用度の高い金融機関を相手としてデリバティブを行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。 |

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

| 区分 | 種類 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | | |
|-----------|-----------------------|------------------------|---------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 205,092 | 182,100 | △3,415 | △3,415 |
| 合計 | | 205,092 | 182,100 | △3,415 | △3,415 |

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

3 当事業年度における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を終了したものであります。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「退職給付」に関する注記は行っていません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社は、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|----------|-------|----------|-----|---------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|--------|--|--------------|------|----------|------|-----------|----------|--|--------|--|-------|----------|-------|----------|----------|----------|-----|----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|--------|--|--------------|-------|----------|-------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,321千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,227千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 17,146千円 | 貸倒引当金 | 21,138千円 | その他 | 5,894千円 | 繰延税金資産小計 | 44,180千円 | 評価性引当額 | △2,858千円 | 繰延税金資産合計 | 41,321千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 93千円 | 繰延税金負債合計 | 93千円 | 繰延税金資産の純額 | 41,227千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,648千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,548千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 37,248千円 | 貸倒引当金 | 20,150千円 | 税務上の繰延資産 | 19,275千円 | その他 | 13,717千円 | 繰延税金資産小計 | 90,390千円 | 評価性引当額 | △2,742千円 | 繰延税金資産合計 | 87,648千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 100千円 | 繰延税金負債合計 | 100千円 | 繰延税金資産の純額 | 87,548千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 17,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 21,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 44,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △2,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 41,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 93千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 41,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 37,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 20,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰延資産 | 19,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 90,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △2,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 87,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 87,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 法人税等の税率変更による修正額</p> <p>当事業年度において適用対象としている市町村の法人事業税率は変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.96%から40.30%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額は738千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は738千円減少しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「持分法損益等」に関する注記は行っていません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「関連当事者との取引」に関する注記は行っていません。

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|------|----|------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|----------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 青木俊実 | — | — | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接58.96 | — | — | 当社借入金に対する債務被保証 | — | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、借入に対して代表取締役社長青木俊実より債務保証を受けておりましたが、保証料等の支払は行っておりません。なお、平成17年4月12日に当該債務被保証にかかる借入金を全額返済し、当該債務被保証を解消しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---|-----------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 7,066円98銭 | 1株当たり純資産額 | 15,850円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,574円87銭 | 1株当たり当期純利益 | 4,222円99銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 2,413円32銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 4,091円66銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|---------|----------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 440,987 | 829,116 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 440,987 | 829,116 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 171,266 | 196,334 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 11,464 | 6,302 |
| 内訳 | | |
| (平成15年12月10日新株予約権) | (6,214) | — |
| (平成17年3月28日新株予約権) | (5,250) | (6,302) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,000株)。 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 ストックオプション</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と顧問契約を締結している顧問に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所セントレックス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)と新株予約権発行の日の終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれかの高い金額</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで なお、当該決議の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> | |

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） |
|----------------|--------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 株式会社ディベックス | 145 | 21,750 |
| 株式会社パワーマネージメント | 75 | 11,250 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 1,378 | 1,330 |
| 計 | 1,598 | 34,330 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|--------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 108,221 | 157,386 | 18,931 | 246,676 | 12,372 | 9,360 | 234,304 |
| 構築物 | — | 5,073 | — | 5,073 | 69 | 69 | 5,004 |
| 車両運搬具 | 39,601 | 8,476 | 39,601 | 8,476 | 2,867 | 4,161 | 5,609 |
| 工具器具備品 | 7,261 | 15,086 | 1,968 | 20,379 | 5,341 | 2,917 | 15,038 |
| 土地 | 597,577 | 268,216 | 103,860 (2,028) | 761,933 | — | — | 761,933 |
| 有形固定資産計 | 752,661 | 454,239 | 164,361 (2,028) | 1,042,539 | 20,650 | 16,509 | 1,021,889 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 2,853 | 1,076 | — | 3,930 | 1,506 | 321 | 2,423 |
| ソフトウェア | 336 | 660 | — | 996 | 210 | 104 | 786 |
| その他 | 162 | — | — | 162 | — | — | 162 |
| 無形固定資産計 | 3,351 | 1,737 | — | 5,089 | 1,716 | 425 | 3,372 |
| 長期前払費用 | 3,195 | 19,164 | 6,265 | 16,094 | — | — | 16,094 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸貸用不動産の購入 土地 8,216千円
建物 101,522千円
仕掛不動産からの振替 土地 260,000千円
建物 2,890千円

2. 土地の当期減少額には、減損損失2,028千円及び仕掛不動産への振替92,618千円が含まれております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 67,900 | 20,000 | 26,500 | 10,000 | 51,400 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------|----------|
| 現金 | 890 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 873, 119 |
| 定期積金 | 14, 002 |
| 定期預金 | 7, 200 |
| 預金計 | 894, 321 |
| 合計 | 895, 211 |

b 売掛金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------------|----------|
| 三井不動産レジデンシャル(株) | 101, 067 |
| 戸建 2戸 | 51, 980 |
| (株)オーエムツーミート | 593 |
| (株)ユナイテッド・ベジーズ | 328 |
| その他 | 2, 148 |
| 計 | 156, 117 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 658 | 911, 158 | 755, 699 | 156, 117 | 82.88 | 31.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 販売用不動産

| 区分 | 土地面積 (㎡) | 金額 (千円) |
|------|----------|-----------|
| 北海道 | 3,517.28 | 1,491,683 |
| 埼玉県 | 234.55 | 66,939 |
| 神奈川県 | 1,311.58 | 1,660,819 |
| 計 | 5,063.41 | 3,219,441 |

d 仕掛不動産

| 区分 | 土地面積 (㎡) | 金額 (千円) |
|------|-----------|-----------|
| 茨城県 | 5,797.28 | 635,645 |
| 東京都 | 6,150.33 | 4,275,709 |
| 神奈川県 | 9,928.85 | 1,106,532 |
| 長野県 | 657.42 | 185,541 |
| 静岡県 | 2,995.0 | 119,870 |
| 兵庫県 | — | 5,062 |
| 計 | 25,528.88 | 6,328,363 |

② 負債の部

a 買掛金

| 区分 | 金額 (千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社ジェーピーディー | 43,875 |
| 東亜道路工業株式会社 | 27,300 |
| ウイング株式会社 | 18,114 |
| 株式会社プラネットワークス | 15,750 |
| ゲーテハウス株式会社 | 13,872 |
| その他 | 179,050 |
| 計 | 297,963 |

b 短期借入金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行 | 32,000 |
| 株式会社東日本銀行 | 60,000 |
| 横浜信用金庫 | 191,000 |
| SMB Cファイナンス株式会社 | 400,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 30,000 |
| 株式会社横浜銀行 | 535,000 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 170,000 |
| 株式会社千葉銀行 | 23,200 |
| 株式会社静岡銀行 | 26,000 |
| 計 | 1,467,200 |

c 長期借入金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行 | 2,550,532 |
| 株式会社東日本銀行 | 600,000 |
| 横浜信用金庫 | 546,492 |
| SMB Cファイナンス株式会社 | 449,000 |
| 株式会社群馬銀行 | 418,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 378,400 |
| 首都圏リース株式会社 | 98,812 |
| 富士火災海上保険株式会社 | 89,063 |
| 株式会社東京都民銀行 | 77,930 |
| 株式会社横浜銀行 | 75,740 |
| 株式会社北都銀行 | 55,664 |
| 株式会社新銀行東京 | 33,398 |
| 株式会社中京銀行 | 33,398 |
| 計 | 5,406,432 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 営業年度末日の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | — |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載する。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 事業年度 (第7期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第8期中) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年4月28日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成18年7月24日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書 | | | 平成18年10月10日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正届出書 | | | 平成18年10月18日 関東財務局長に提出。 |

平成18年10月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

- | | | | |
|-----------------------|---------------|------------------------------|--------------------------|
| (7) 有価証券報告書の訂 正報告書 | 事業年度 (第7期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成19年3月20日 関東財務局長に提出。 |
|-----------------------|---------------|------------------------------|--------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

ランドコム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランドコム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ランドコム株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ランドコム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランドコム株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ランドコム株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）1に記載されているとおり、会社は平成18年3月30日開催の定時株主総会において、会社の取締役、監査役及び従業員並びに会社と顧問契約を締結している顧問に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

ランドコム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランドコム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ランドコム株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。